

162A

AIセレクトメガトレンド 日本株(ネットリターン)ETN

2024年3月29日基準

ETNの特色

● 産業や社会の未来を形作るメガトレンドに基づく投資テーマは各種ありますが、継続してパフォーマンスする投資テーマがあるわけではなく、市場が注目するテーマは刻々と変わっているのが現実です。本ETNはAI技術を活用して、その時々々の時勢にあった市場注目度の高い上位4テーマへのエクスポージャーを提供します。

● 「MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数(ネットリターン)」との連動を目指すETNです。

対象指標の概要

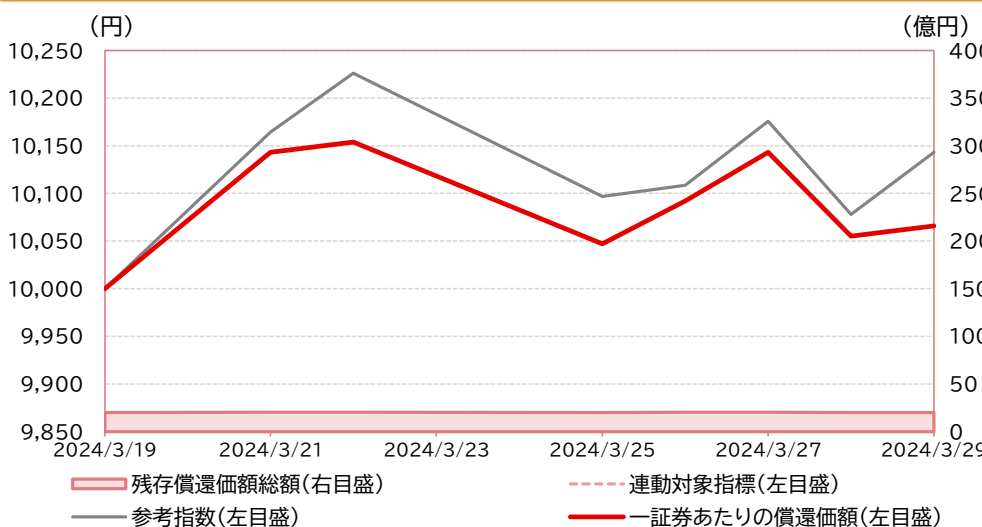
● MSCIのテーマ型インデックス群のうち、投資家の関心度の高い上位4位までにランク付けされているインデックスに含まれる日本株で構成されるインデックスです。

● テーマ型インデックス群のうち、日本に上場する大型・中型・小型株を対象とするMSCIジャパンIMIインデックスに属し、かつ、過去3か月間の1日平均売買代金が1千万米ドル以上である銘柄を10以上有するインデックスが選定の対象となります。

● 構成銘柄の定期的な見直しは年4回行います(2月、5月、8月、11月の各最終営業日の引け後に実施)。

運用実績

運用実績の推移



一証券あたりの償還価額

当月末	10,066 円
前月比	-

残存償還価額総額

当月末	20.13 億円
-----	----------

ETN情報

証券コード	: 162A
設定日	: 2024年3月19日
上場日	: 2024年3月22日
上場市場	: 東京証券取引所
売買単位	: 1口
ISIN	: JP5392050000

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ETN	-	-	-	-	-	0.7%
連動対象指標	-	-	-	-	-	0.7%
参考指数	-	-	-	-	-	1.4%

※設定日は2024年3月19日です。

※一証券あたりの償還価額は投資信託の基準価額に相当するものです。

※残存償還価額総額は総口数に一証券あたりの償還価額を乗じて計算したもので投資信託の純資産総額に相当するものです。

※参考指数は、税引後配当込みTOPIXです。連動対象指標と税引後配当込みTOPIXはETN設定日の一証券あたりの償還価額に合わせて指数化しております。

税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

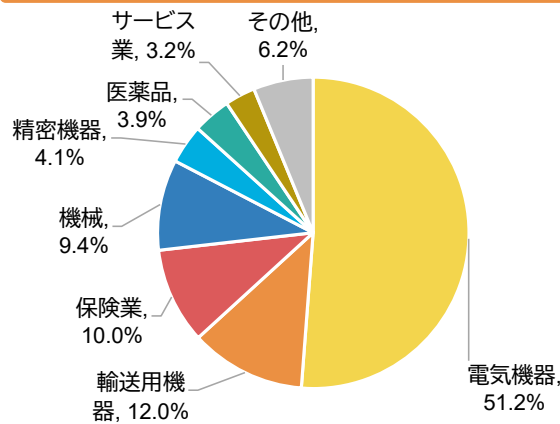
連動対象指標の状況(2024/4/1時点)

組入銘柄数: 61銘柄

組入上位10銘柄

銘柄	業種	構成比率
1 日立製作所	電気機器	5.3%
2 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	5.3%
3 第一生命ホールディングス	保険業	5.3%
4 三菱電機	電気機器	5.2%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	5.1%
6 ファナック	電気機器	5.1%
7 SMC	機械	5.0%
8 デンソー	輸送用機器	5.0%
9 安川電機	電気機器	5.0%
10 キーエンス	電気機器	4.9%

業種別構成



162A

AIセレクトメガトレンド 日本株(ネットリターン)ETN

2024年3月29日基準

■ 連動対象指標の月間騰落率への寄与度分析(2024/3/19~2024/3/29)

業種別			
上位5業種	騰落率への寄与度(%)	下位5業種	騰落率への寄与度(%)
1 電気機器	+1.1%	1 精密機器	-0.2%
2 輸送用機器	+0.6%	2 医薬品	-0.2%
3 保険業	+0.5%	3 機械	-0.1%
4 サービス業	+0.1%	4 情報・通信業	-0.1%
5 その他金融業	+0.0%	5 化学	-0.0%

銘柄別			
上位10銘柄	騰落率への寄与度(%)	下位10銘柄	騰落率への寄与度(%)
1 日立製作所	+0.5%	1 テルモ	-0.2%
2 第一生命ホールディングス	+0.4%	2 SMC	-0.2%
3 トヨタ自動車	+0.4%	3 ファナック	-0.2%
4 ルネサスエレクトロニクス	+0.3%	4 中外製薬	-0.2%
5 デンソー	+0.2%	5 キーエンス	-0.1%
6 三菱電機	+0.1%	6 オムロン	-0.1%
7 MS&ADインシュアランスグループ	+0.1%	7 カプコン	-0.0%
8 アドバンテスト	+0.1%	8 T&Dホールディングス	-0.0%
9 パナソニック ホールディングス	+0.1%	9 Appier Group	-0.0%
10 ソシオネクスト	+0.1%	10 ウェルスナビ	-0.0%

※連動対象指標の月間騰落率を主な要因に分解した概算値です。上位はプラスの寄与度の業種・銘柄、下位はマイナスの寄与度の業種・銘柄のみを表示。

■ 連動対象指標情報

指数会社	: MSCI Inc.
指標名称	: MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数(ネットリターン)
算出要領	: https://www.msci.com/documents/1296102/44998603/MSCI+Japan+Select+Thematic+Sentiment+Rotation+Index+Methodology_Japanese.pdf/1eb91213-d387-79a3-d500-0eea4f3b39c7
Bloomberg	: NJ755982 Index

162A

AIセレクトメガトレンド 日本株(ネットリターン)ETN

2024年3月29日基準

■ 連動対象指標の構成銘柄(2024/4/1時点)

コード	銘柄	業種	該当テーマ*1			
			①	②	③	④
3132	マクニカホールディングス	卸売業	-	○	-	-
3407	旭化成	化学	-	-	○	○
3769	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	○	-	-	-
3923	ラクス	情報・通信業	○	-	-	-
4180	Appier Group	情報・通信業	○	○	-	○
4183	三井化学	化学	-	-	-	○
4443	Sansan	情報・通信業	○	-	-	-
4452	花王	化学	-	-	○	-
4478	フリー	情報・通信業	○	-	-	-
4507	塩野義製薬	医薬品	-	-	○	-
4516	日本新薬	医薬品	-	-	○	-
4519	中外製薬	医薬品	-	-	○	-
4543	テルモ	精密機器	-	-	○	-
4666	パーク24	不動産業	-	-	-	○
4689	LINE ヤフー	情報・通信業	○	-	-	-
4704	トレンドマイクロ	情報・通信業	○	-	-	-
4755	楽天グループ	サービス業	○	-	-	-
5706	三井金属鉱業	非鉄金属	-	-	-	○
6178	日本郵政	サービス業	-	-	○	-
6268	ナブテスコ	機械	-	○	-	-
6273	SMC	機械	-	○	-	○
6301	小松製作所	機械	-	-	-	○
6305	日立建機	機械	-	-	-	○
6432	竹内製作所	機械	-	-	-	○
6479	ミネベアミツミ	電気機器	-	○	-	-
6501	日立製作所	電気機器	-	-	-	○
6503	三菱電機	電気機器	-	○	-	○
6506	安川電機	電気機器	-	○	-	○
6526	ソシオネクスト	電気機器	○	○	-	○
6590	芝浦メカトロニクス	電気機器	-	○	-	○
6619	ダブル・スコープ	電気機器	-	-	-	○

コード	銘柄	業種	該当テーマ*1			
			①	②	③	④
6632	JVCケンウッド	電気機器	-	-	-	○
6645	オムロン	電気機器	-	○	-	○
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	-	-	-	○
6723	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	○	-	○	○
6724	セイコーエプソン	電気機器	-	○	-	○
6752	パナソニックホールディングス	電気機器	-	○	-	○
6753	シャープ	電気機器	-	○	-	○
6762	TDK	電気機器	-	○	-	○
6841	横河電機	電気機器	-	○	-	-
6857	アドバンテスト	電気機器	○	○	-	○
6861	キーエンス	電気機器	-	○	-	-
6890	フェローテックホールディングス	電気機器	-	○	-	-
6902	デンソー	輸送用機器	-	○	-	○
6954	ファナック	電気機器	-	○	-	○
6963	ローム	電気機器	-	-	-	○
7012	川崎重工業	輸送用機器	-	○	-	○
7013	IHI	機械	-	-	-	○
7181	かんぽ生命保険	保険業	-	-	○	-
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	-	-	-	○
7259	アイシン	輸送用機器	-	-	-	○
7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	-	-	-	○
7342	ウェルスナビ	証券・商品先物取引業	○	○	-	○
8252	丸井グループ	小売業	○	-	-	-
8253	クレディセゾン	その他金融業	○	-	-	-
8473	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	○	-	-	-
8725	MS&ADインシュアランスGrHD	保険業	-	-	○	-
8750	第一生命ホールディングス	保険業	-	-	○	-
8795	T&Dホールディングス	保険業	-	-	○	-
9229	サンウェルズ	サービス業	-	-	○	-
9697	カプコン	情報・通信業	○	-	-	-

(*1) 採用された各テーマ(以下表のランク:①②③④)への組み入れ状況を示します(組み入れ銘柄に「○」)。

■ 直前リバランス時(2024年2月末)のテーマランキング*2 (網掛け:採用テーマ)

ランク	テーマ名
①	次世代インターネット・イノベーション
②	ロボティクス
③	高齢化社会オポチュニティ
④	自動化テクノロジー&産業イノベーション
⑤	スマートシティ
⑥	ミレニアル
⑦	天然資源スチュワードシップ
⑧	クリーンエネルギー・インフラ
⑨	フューチャー・モビリティ

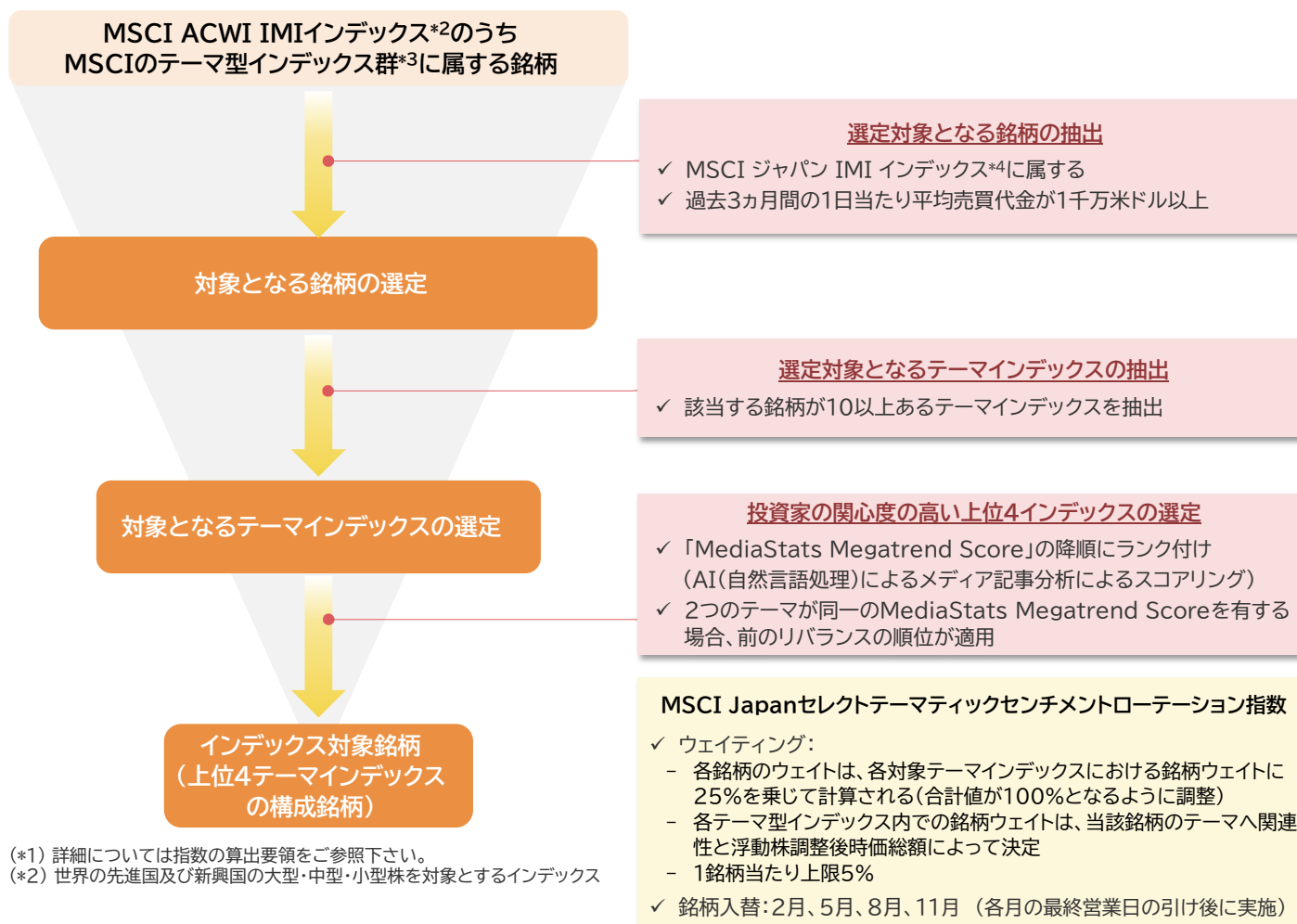
(*2) 指数の正式名称の一部を和訳して記載しています。

162A

AIセレクトメガトレンド 日本株(ネットリターン)ETN

2024年3月29日基準

■ 連動対象指標の構築プロセス*1



(*1) 詳細については指数の算出要領をご参照下さい。
 (*2) 世界の先進国及び新興国の大型・中型・小型株を対象とするインデックス

(*3) 以下の22テーマインデックス(2024年2月時点)

(下線: 2024年2月末時点の対象テーマインデックス(選定対象銘柄が10以上あるテーマ)。テーマインデックス群はMSCIにより定期的に見直しが行われます)

【革新的技術関連】	【環境資源関連】	【健康・ヘルスケア関連】
<ul style="list-style-type: none"> ・ ロボティクス ・ サイバーセキュリティ ・ フューチャー・モビリティ ・ 次世代インターネット・イノベーション ・ 自動化テクノロジー&産業イノベーション ・ フィンテック・イノベーション ・ 宇宙開発 ・ ブロックチェーン・エコノミー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ クリーンエネルギー・インフラ ・ 高エネルギー効率 ・ 再生可能&エネルギー効率 ・ シェアリングエコノミー ・ サステナブルウォーター・トランジション ・ 天然資源スチュワードシップ ・ プラスティック・トランジション 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゲノム・イノベーション ・ デジタルヘルス
		【社会&ライフスタイル関連】
		<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートシティ ・ 高齢化社会オポチュニティ ・ ミレニアル ・ フューチャー・エデュケーション ・ 食料革命

(*4) 日本に上場する大型・中型・小型株を対象とするインデックス

■ MediaStats Megatrend Scoreについて*5

算出方法の概要

- ① MKT MediaStats*6が、グローバルな約10万の情報源から取得するメディア記事の分析を基に、各テーマ指数に関連する事業内容に対する、投資家の関心度合い及び志向について時系列及び分野毎の変化を集計します。
- ② 集計された好意的な志向の強度について、直近3カ月の値とその前の3カ月の値を比較し、MediaStats Megatrend Scoreを算出します。
- ③ 算出されたスコアは、±3の範囲となるように標準化し、小数点第2位以下が四捨五入されます。

(*5) 詳細については、算出要領及びMKT MediaStats社のHP(<https://www.mktmediastats.com/>)をご参照下さい。

(*6) MKT MediaStatsは、2014年に設立された、金融経済学者・データアナリスト等を擁し、金融市場におけるビッグデータを専門とする米国IT 企業。

※MSCI社・MKT Media Stats社の資料を基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

162A

AIセレクトメガトレンド 日本株(ネットリターン)ETN

2024年3月29日基準

■主な投資リスク

当ETNは、連動対象指標である株価指数の変動や、その他の市場要因等の影響により、市場取引価格または一証券あたりの償還価額が変動します。これらの理由により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。従って、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、市場取引価格または一証券あたりの償還価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、当ETNは預貯金と異なります。当ETNの市場取引価格または一証券あたりの償還価額の変動要因として主に以下のリスクがあります。下記に限定されるものではありませんので、その他の留意点などは有価証券届出書をご覧ください。

○ 発行体の信用リスク	当ETNは、発行体の信用力を背景として発行される証券であることから、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、当ETNの価格が下落する又は無価値となる可能性があります。
○ 価格変動リスク	当ETNの連動対象である株価指数等は、様々な経済情勢等の影響を受けて価値が下落する可能性があります。これにより、当ETNの価格が下落し、投資元本を割り込む可能性があります。
○ 市場価格との乖離リスク	当ETNは、発行体が連動対象指標のリターンから管理費用を控除したものと一証券あたりの償還価額のリターンが連動するよう保証しております。しかし、市場での取引においては、当ETNの市場価格は需給状況によって変動するため、当ETNの一証券あたりの償還価額と当ETNの市場価格の値動きが一致しない可能性があります。
○ 流動性リスク	当ETNの取引量や、注文量が少ない場合には、株価指数等の市場実勢から見込まれる価格で売買ができない可能性があります。

■ファンドの費用・手数料

投資者が直接的に負担する費用

○ 売買委託手数料	取引所を通して売買される場合、販売会社が独自に定める手数料がかかります。
○ 取得時手数料	販売会社が独自に定める額がかかります。
○ 信託財産留保額	ありません。
○ 交換時手数料	販売会社が独自に定める額がかかります。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 管理費用	ファンドの残存償還価額に年率0.95%を乗じて得た額
--------	----------------------------

■委託者・受託者

○ 委託者	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
○ 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

■その他ETNに関する概要

○ 信託財産名称	MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数(ネットリターン)連動債
○ 信託財産発行会社	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
○ 信託財産満期償還日	2044年3月10日
○ 指標連動債の償還、又は信託終了事由 ^{*1}	<p>《早期償還》本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ハッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限前に償還される可能性があります。なお、償還価額の水準によって自動的に繰上償還されることはありません。</p> <p>《信託終了》本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額(5億円)を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたときなどの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。</p>

(*1) 詳細については有価証券届出書をご覧ください。

162A

AIセレクトメガトレンド 日本株(ネットリターン)ETN

2024年3月29日基準

■対象連動指標のディスクレマー

MSCI Japan Select Thematic Sentiment Rotation Indexは、MSCI社が公表している指数であり、その知的財産権及びその他一切の権利はMSCI社に帰属します。本指数のデータ等を利用する際は、MSCI社との間で指数使用に関するライセンス契約を締結する必要があります。

本金融商品は、MSCI Inc.、その関連会社、MSCI Inc.もしくはその関連会社の情報提供者またはMSCI指数の編集、計算もしくは作成に関与または関連するその他の第三者(総称して「MSCI当事者」)がスポンサー、保証、販売または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.の専有財産です。MSCI Inc.およびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および許可されたその関連会社(三菱UFJ証券ホールディングス株式会社およびMUFGセキュリティーズEMEA)による特定の目的のための使用について許可されているものです。いかなるMSCI当事者も、発行者、本金融商品の保有者、またはその他の個人もしくは事業体に対して、金融商品投資一般、本金融商品への投資に関する適否、またはMSCI指数が対応する株式市場のパフォーマンスを記録する能力に関して、明示的または黙示的かを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.またはその関連会社は、特定の商標、サービスマーク、および商号ならびにMSCI指数のライセンサーであり、MSCI指数は、本金融商品、発行者、本金融商品の保有者、その他の個人または事業体とは無関係にMSCI Inc.が決定、構成、および計算します。いかなるMSCI当事者も、MSCI指数について決定、構成または計算するにあたり、発行者もしくは本金融商品の保有者、またはその他のあらゆる個人もしくは事業体のニーズを考慮する義務を負いません。いかなるMSCI当事者も、本金融商品の発行時期、価格、もしくは数量に関する決定または本金融商品が償還可能であるかによる数式の決定もしくは算定または検討について責任を負わず、これらに関与していません。さらに、いかなるMSCI当事者も、本金融商品の運営、マーケティング、または募集に関して、発行者、本金融商品の保有者、その他の個人または事業体に対して一切の義務または責任を負いません。

MSCI Inc.は、MSCI指数に含まれる、またはその算出に使用する情報をMSCI Inc.が信頼できると考える情報源からMSCI指数の算出に使用するための情報を入力するものとしますが、いずれのMSCI当事者も、MSCI指数またはそこに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について一切保証または担保しません。MSCI当事者は、発行者、金融商品の保有者、その他の個人または事業体がMSCI指数もしくはそこに含まれるデータを使用して得る結果に関して、明示または黙示の保証をしません。MSCI当事者は、MSCI指数またはそこに含まれるデータについての、またはそれらに関連する誤り、省略、または中断について一切の責任を負いません。さらに、MSCI当事者は、MSCI指数もしくはそこに含まれるデータに関して、明示的または黙示的を問わず、いかなる種類の保証も行わず、商品性および特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合も、いかなるMSCI当事者も、直接、間接、特別、懲罰的、結果的な損害、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。

本金融商品の購入者、販売者もしくは保有者、またはその他のいかなる個人もしくは事業体も、MSCI Inc.の許可が必要かどうかを判断するためにMSCI Inc.に最初に連絡することなく、本金融商品のスポンサー、保証、販売または宣伝のためにMSCI Inc.の商号、商標またはサービスマークを使用または言及してはなりません。いかなる場合においても、いかなる個人または事業体も、MSCI Inc.の書面による事前の許可なく、MSCI Inc.との提携を主張することはできません。

当資料のお取り扱いについての注意事項

- 当資料は投資者の皆様へETNの運用状況に関する情報を提供する目的で三菱UFJモルガン・スタンレー証券が作成した資料です。
- 当ETNは値動きのある証券に投資をするため、市場取引価格または一証券あたりの償還価額が大きく変動します。ETNの価格変動による損益は投資者の皆様へ帰属します。
- 本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本資料中の数値やグラフなどは過去の実績であり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 有価証券届出書の内容をご確認の上で、ご自身でご判断ください。

<委託者>

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
 加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人 金融先物取引業協会
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

重要な注意項目

(本資料使用上の留意点について)

本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客さまに適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。

当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客さま御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。当資料中のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の成果を約束するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

(利益相反情報について)

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買または売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

(ETF・ETNの手数料等およびリスクについて)

国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込)の売買手数料をいただきます。(ただし約定代金が193,000円以下の場合は、最大2,750円(税込))。国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の有価証券を国内店頭取引(当社が相手方となるお取引)で売買する際は、対価のみの受け払いとなります。お取引の形態によっては、売買手数料をいただく場合があります。国内株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。ETF及びETNは、連動する指数等や外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の要因の影響等により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。本商品のお取引に際しては、契約締結前交付書面や本資料をあらかじめよくお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、管理費用などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

(商号等)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会)

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会